

事 務 連 絡
令和4年7月4日

出店企業の皆様へ

(公財) 日本食肉流通センター

福島第一原子力発電所における ALPS 処理水の処分について【情報提供】

日頃から当センターの業務運営につきまして、格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

農林水産省から、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所
における ALPS 処理水の処分に係る情報提供等についての通知がありましたので、
お知らせします。

事務連絡
令和4年6月30日

農林水産省関係団体 御中

農林水産省大臣官房地方課
災害総合対策室

東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における ALPS 処理水の処分に係る情報提供等について

平素より農林水産行政に御理解、御協力を賜りまして誠にありがとうございます。

経済産業省資源エネルギー庁 原子力発電所事故収束対応室より「行動計画」(※)に基づく情報周知の依頼がありましたので、お知らせします。

詳細については別紙を御確認いただき、御不明点がございましたら下記「お問合せ先」へお尋ねくださるようお願いいたします。

お問合せ先

経済産業省資源エネルギー庁 原子力発電所事故収束対応室

よもぎだ
蓬田・菊地・佐藤・桑村・三浦

電話：03-3580-3051

メール：hairi-syorisuitaisaku@meti.go.jp

※：「ALPS 処理水の処分にに関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画」
(令和3年12月28日「ALPS 処理水の処分にに関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議(第3回)」決定)

対策4「安心が共有されるための情報の普及・浸透」において、今後1年間の取組として「食品流通業者・小売業者・飲食業者等の業界団体に対して、ALPS 処理水の安全性等の基本的な知識を含む Q&A を提供するとともに、会員企業等に対する周知を依頼」と記載。

担当：
農林水産省大臣官房地方課災害総合対策室
田中、塚田
電話：03-3502-6442（直通）

事 務 連 絡
令和4年4月22日

各業界団体 御中

経済産業省資源エネルギー庁
原子力発電所事故収束対応室

東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における ALPS 処理
水の処分に係る情報提供等に関する御協力のお願い

令和3年4月、政府は、安全性の確保と風評対策の徹底を前提に、東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の海洋放出を行うとの基本方針を決定しました。

政府としては、できるかぎり多くの皆様に、ALPS 処理水の性質やその安全性等について、科学的根拠に基づく情報を知っていただき、風評影響の抑制につなげていきたいと考えております。

このため、各団体の職員の皆様や会員の皆様といった方々に ALPS 処理水について知っていただくため、貴団体の御協力を頂きたいと考えております。つきましては、下記事項の御協力について、御検討いただきますようお願い申し上げます。

記

1. ポータルサイトや広報コンテンツの周知・配布

資源エネルギー庁では、ALPS 処理水やその海洋放出の安全性等について解説したポータルサイトを整備するほか、別添のとおり、広報コンテンツを作成しています。これらについて、広く御希望される方々にお届けできるよう、貴団体の会員企業等の方々に対する周知及び配布の御協力をお願い申し上げます。

【廃炉・汚染水・処理水対策ポータルサイトのURL及びQRコード】

https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo_osensui/alps.html



また、広報コンテンツの紙媒体を御希望される場合には、本紙に記載のお問合せ先へ連絡をお願いいたします。

(次頁に続く)

2. 資源エネルギー庁による御説明の御案内

貴団体の会員企業等の中で、御希望される団体を対象として、個別に御説明させていただきたいと考えております（これまで、各団体内でのセミナーや理事会等の場で説明させていただくなどの機会を頂いております）。

つきましては、御希望される方におかれては、本紙に記載のお問合せ先に御連絡いただきたい旨、周知いただきますよう御協力をお願い申し上げます。

3. 社員食堂等における被災地産水産物の積極的な活用

ALPS 処理水の処分に伴う風評影響を受けるおそれのある漁業者の皆様が、風評に負けることなく、安心して事業を継続・拡大できるよう、需要を創出していくことが重要と認識しています。会員企業等の方々におかれましても、社員食堂や会議で提供される軽食（弁当等）における被災地水産物の積極的な活用について御検討いただくようお願い申し上げます。当方では、御検討いただける皆様に対して、その魅力や安全性に関する情報提供に加え、調達先や導入事例等について御紹介させていただきます。

以上

お問合せ先

経済産業省資源エネルギー庁 原子力発電所事故収束対応室

よもぎだ

蓬田・菊地・佐藤・桑村・三浦

電話：03-3580-3051

メール：hairo-syorisuitaisaku@meti.go.jp

知ってほしい、 アルプス ALPS処理水のこと

～ 復興に向けた東京電力福島第一原発の廃炉の取組 ～

復興に向けて、現在も東京電力福島第一原子力発電所では、
廃炉作業がひとつひとつ進められています。

廃炉をさらに進めていくため、政府は 2021 年 4 月、敷地に貯蔵される
「ALPS 処理水」を海洋放出する方針を決定しました。

ALPS 処理水について、皆さまのご疑問にお答えします。

ALPS 処理水の安全性について

- 原子炉内の高レベル放射性物質に触れた水(汚染水)を多核種除去設備(ALPS)を使って、トリチウム以外の放射性物質を浄化処理した水のことです。
- トリチウム※という放射性物質は、取り除くことが非常に困難ですが、海水で大幅に薄めることで、十分に安全基準を満たすことができます。

※トリチウムとは

三重水素とも呼ばれる水素の仲間で、雨や水道水、人の身体にも含まれている放射性物質です。放射線は紙 1 枚通れないほど弱く、体内に蓄積することはありません。



雨

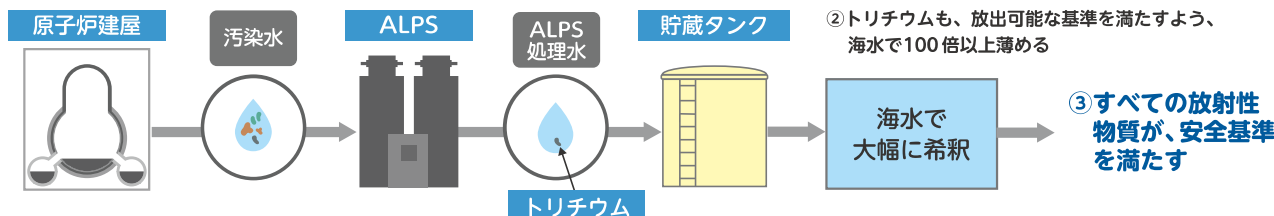


水道水



人体

①トリチウム※以外の放射性物質を、
放出可能な基準を満たすまで浄化処理する



②トリチウムも、放出可能な基準を満たすよう、
海水で100倍以上薄める

③すべての放射性
物質が、安全基準
を満たす

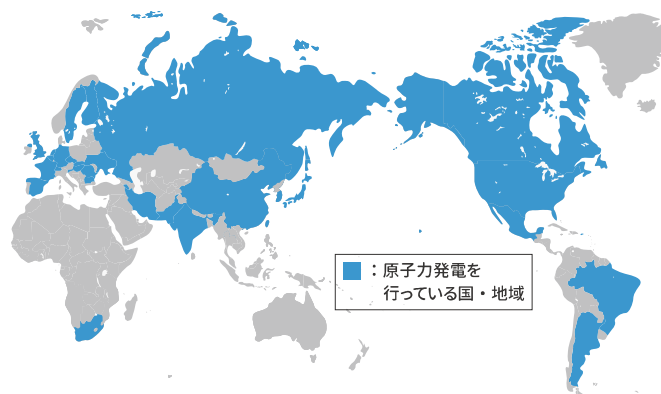
ALPS 処理水を処分しなければならない理由

- 廃炉を進めることによって、放射性物質による周辺地域等へのリスクを徐々に減らしていく必要があります。
- 廃炉は今後、原子炉内の高レベルの放射性廃棄物を取り出し、安全に保管していくなど、重要な工程に入っていきます。そのためには広大なスペースが必要であり、1000基を超えるタンクが敷地を占有する現状を見直す必要があります。
- また、タンクを維持し続ける場合には、老朽化や災害による漏洩など、別のリスクを生じさせる可能性もあります。
- そのため、適切に管理した処分を進める必要があります。



世界中で行われている海洋放出

- 液体の放射性廃棄物は、世界中の様々な原子力施設で、安全性に関する国際的に共通な考え方に基づいて日常的に海洋放出が実施されています。
- ALPS処理水の海洋放出に当たっては、国内の規制機関による監視はもちろん、国際機関であるIAEAの協力も得つつ、客観性・透明性をもって、安全を確保した上で実施します。

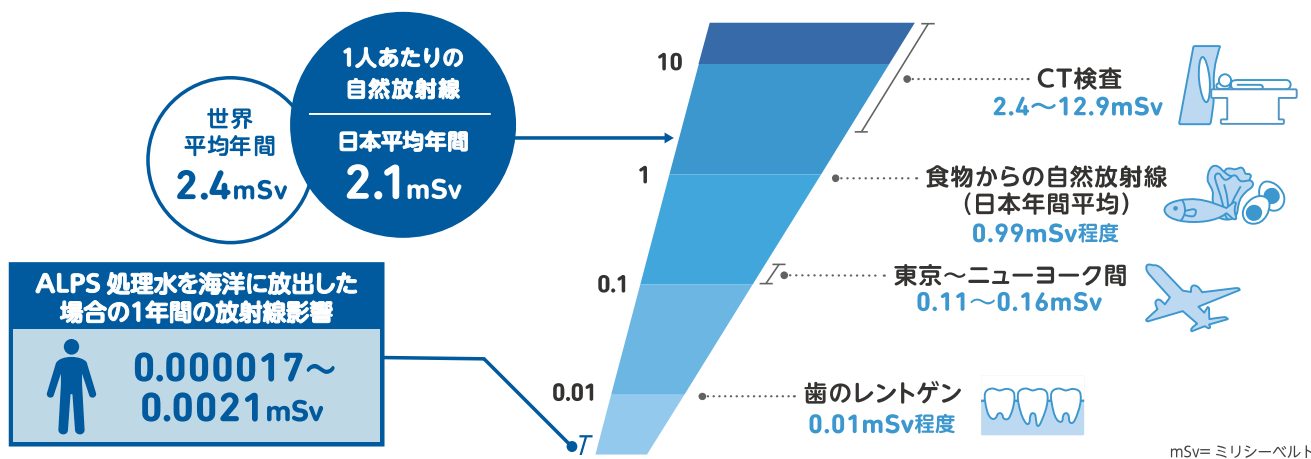


出典：「世界の原子力発電開発の動向 2021 年版」
(一般社団法人 日本原子力産業協会) を基に経済産業省作成

福島第一原発から放出する際の年間上限値より多くトリチウムを放出している施設の例

- フランス ラ・アーク再処理施設 約 518 倍
- 中国 泰山第三原発 約 5 倍

日常生活で受ける放射線影響との比較



この資料に関するお問い合わせ

経済産業省 資源エネルギー庁
原子力発電所事故収束対応室

TEL 03-3580-3051
FAX 03-3580-0879



廃炉・汚染水・
処理水対策
ポータルサイト



資源エネルギー庁
スペシャルコンテンツ